

令和元年第5回経済財政諮問会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和元年7月29日(月)16:31～17:13
2. 場 所：官邸4階大会議室
3. 出席議員：

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	茂木 敏充	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	石田 真敏	総務大臣
同	世耕 弘成	経済産業大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	竹森 俊平	慶應義塾大学経済学部教授
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 内閣府年央試算
 - (2) 予算の全体像
 - (3) 令和2年度予算の概算要求基準
3. 閉 会

(資料)

- | | |
|-------|---|
| 資料1-1 | 令和元年度内閣府年央試算(ポイント)(内閣府) |
| 資料1-2 | 令和元年度内閣府年央試算(内閣府) |
| 資料2-1 | 令和2年度予算の全体像に向けて(有識者議員提出資料) |
| 資料2-2 | 令和2年度予算の全体像に向けて(参考資料)(有識者議員提出資料) |
| 資料3 | 平成30年度決算について(麻生議員提出資料) |
| 資料4 | 令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について(案)
(麻生議員提出資料) |

(概要)

- (茂木議員) ただいまから経済財政諮問会議を開催する。

○内閣府年央試算

○予算の全体像

○令和2年度予算の概算要求基準

(茂木議員) 本日は、まず、今年から来年にかけての短期の経済見通し、「年央試算」について内閣府から報告を受け、それを踏まえて、「来年度予算の全体像」や「概算要求に当たっての基本的な方針」について、御議論いただきたい。

それでは、まず内閣府から、「年央試算」を説明する。

(多田内閣府政策統括官) 資料1-1、2ページ、左の表のとおり、今回は2019年度と2020年度の経済状況を試算した。実質成長率については、2019年度は外需の弱さを反映し、1月の政府経済見通し時点の1.3%から0.9%程度に下方修正している。一方、2020年度は、政策効果も相まって雇用・所得環境の改善が進むことから、内需が堅調に推移すること、また、世界経済の回復に伴って外需も改善することから、1.2%程度と見込んでいる。

また、下から2行目、GDPデフレーターは両年度とも0.8%程度と見込んでおり、その結果、上の名目成長率は、2019年度は1.7%程度、2020年度は2.0%程度と見込んでいる。

主な内訳について御説明する。同じ表の2行目、民間消費は、2018年度実績の0.4%の後、2019年度は米中貿易摩擦の影響等により、不透明感が増す中での消費マインドの弱まりもあり、1月時点の1.2%から0.9%程度とやや下方修正している。一方、2020年度は雇用・所得環境の改善が進む中で、消費税率引上げへの対応策の効果もあって、1.0%程度の伸びを見込んでいる。

1つ下の行、設備投資は2018年度実績が3.5%と高い伸びとなった後、伸び率は緩やかになっていくものの、高水準にある企業収益や人手不足対応等のニーズを背景に、2019年度は2.5%程度、2020年度は1.9%程度と堅調さが続くことを見込んでいる。

1つ行を飛び、外需の寄与度は、2019年度は米中貿易摩擦も背景とした中国向けを中心とする輸出の弱含みを反映し、1月時点のマイナス0.0%からマイナス0.3%程度と下方修正している。ただし、今年の後半以降、世界経済の回復の下で輸出の改善が期待されることから、2020年度は0.2%程度のプラスを見込んでいる。

総じて申し上げますと、上の点線四角の枠内、3行目にあるように、当面、輸出を中心に弱さが残るものの、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策効果もあって、消費や投資といった内需を中心とした景気回復が見込まれる。

ただし、最後の2行にあるように、先行きリスクとして、通商問題が世界経済に与える影響や中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動に注意する必要がある。

なお、3ページ目の大きな表のすぐ下、注1にあるように、今回の試算に当たっては、2020年度の公的固定資本形成について、昨年の年央試算と同様、名目値で2019年度と同額との仮定を置いていることを申し添える。

(茂木議員) 続いて、柳川議員から「予算の全体像」について、民間議員の御提案を御説明いただきたい。

(柳川議員) 資料2-1と資料2-2について、今回の民間議員ペーパーでは、民間議員のやや強い危機感を反映している。

資料2 - 1の1ポツにあるとおり、日本経済はデフレに後戻りするのかが、アベノミクスを加速し、しっかり成長軌道に乗せていくかの瀬戸際に立っているという危機感である。

資料2 - 2の2ページの図2の民間エコノミストの見通しにあるように、再び需要不足に転じる恐れがあり、資料2 - 1にも書いたが、やはり需要の喚起がかなり必要になってきている状況ではないか。ただ、需要だけではなく、潜在成長率がなかなか高まっていかず伸び悩んでいるということと、国際経済の下方リスクが高まっているということもかなり難しい状況になっているという、危機感の原因。

したがって、資料2 - 1の2のとおり、海外発の下方リスク等に一層注意して、リスクが顕在化する場合には、機動的なマクロ経済政策を躊躇なく実行すべきとしている。

当然、需要の喚起が必要だが、これが生産性の向上、潜在成長率の底上げにつながっていかないと、どうしても短期的な需要の拡大に終わってしまう。需要喚起と生産性向上の相乗効果を上げる、そういうところにお金を使っていくという点が重要。

細かいところを私なりの言葉で申し上げますと、やはり、投資の拡大については、成長分野への投資拡大が非常に重要。これは骨太方針2019に書いた成長分野、様々な投資が重要だが、加えて、ここに書いたように公的分野を産業化し、民間投資を入れていくような対応が必要なのではないか、ということが民間投資についての部分。

民間の消費喚起については、やはり社会保障改革を中心とした安心の提供が民間の消費拡大につながっていく。若年層等への能力開発投資がしっかりと消費拡大につながっていくのだということなのだろう。

外需の拡大という面については、資料2 - 1の後半に、TPP11と日EU・EPAの連携強化等を通じた開放的な市場と外需の拡大と書いているが、こういう開放的な市場を通じた外需の拡大も、需要と生産性向上の相乗効果を上げていくための大事な取組。

先ほど申し上げたように、消費が力強さを欠く背景には、やはり将来不安みたいなことがどうしてもあるということを見ると、社会保障改革、それを通じた財政健全化というものも非常に重要な施策であり、無駄を徹底的に省く、選択肢を増やす、給付と負担のバランスを考える。この辺りの総合政策により、社会保障をしっかりと、多くの人々が安心感を持てるような形にしていくということが大事。

3ページの2ポツの生産性向上のところでは、地域経済の活性化を一番最後の に書いてあるが、重要な課題だと思っている。一つは、地域金融機関の活性化によりお金が流れていって創業支援するということが大事だが、それに加えて、活性化するためにはお金と人が居ないといけない。人が都市にも地域にも居るということ、もう少し活性化の原動力にしていかなければいけないのではないかと。

そう考えると、骨太方針にも書いてあるが、多地域就労や多地域居住の促進が一つの起爆剤になっていくのだろう。残念ながら、制度面ではまだまだ多地域居住や多地域就労がそんなにスムーズにいかないところもあると聞いている。この辺りの制度的な手当てをきっちりやるという面も含めて、しっかりとした安心の確保と需要の喚起、生産性向上をしていくことが大事。

(茂木議員) 日本経済の現状認識について、強い危機感を民間議員としてお示しいただき、今後の取組としては、リスクが顕在化する場合には機動的なマクロ経済政策

を躊躇なく実行することが必要だと明確に書いていただいている。個別の政策については、3ページ目に重点事項という形でまとめていただいている。

続いて、麻生財務大臣から、平成30年度決算と「来年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」について、御説明をお願いします。

（麻生議員）平成30年度の決算については、資料3のとおり。この中で税収は60.4兆円であり過去最高。その他、詳細については、資料のとおりであり、御参照いただきたい。

「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針案」について、資料4に沿って御説明させていただく。

安倍内閣発足以来、概算要求基準においては「優先課題推進枠」を設けて、各省が十分な要求・要望を行えるようにした上で、要求段階から施策の見直し、予算の中身の大胆な重点化を促してきた。その上で、令和2年度予算においては骨太方針2019を踏まえ、引き続き、「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、これまでどおり、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組んでいかなければならない。

このためにも、令和2年度予算についても、これまでと同様の仕組みとしたいと考えている。具体的には、この図にあるオレンジ色の「地方交付税交付金等」については、「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求していただきたい。

次に、水色の「年金・医療等」に係る経費については、いわゆる自然増を加えた額の要求を認めるということで、自然増が「〇兆円」となっている部分は目下、精査中なので、次回までにきちんと出させていただきたい。

次に、黄色の「裁量的経費」と緑色の「義務的経費」については、昨年と同様、各省に削減額の一定割合を「新しい日本のための優先課題推進枠」として要望ができる仕組みにさせていただきたい。

なお、昨年は、資料のうち、裁量的経費に係る削減額についてはマイナス10%、要望額については、裁量的経費・義務的経費ともに削減額の3倍としていたが、現在、同様の方向で調整しているところ。

また、資料の左上の灰色の線で囲ったところをご覧いただきたいが、社会保障の充実や教育負担の軽減・子育て支援等の消費税率引上げに伴う増については、予算編成過程で検討することとし、2019年度・2020年度当初予算において講ずることとしている「臨時・特別の措置」についても、消費税率引上げの需要変動に対する影響の程度、または最新の経済状況等を踏まえて適切な規模の措置を講ずることとしており、具体的な内容については、予算編成過程において検討したい。今後、最終的な調整を進め、政府として決定させていただきたい。

（茂木議員）「概算要求に当たっての基本的な方針」については、本年度とは基本的なフレームが一緒だが、左上にあるように、予算編成過程において検討する項目があり、「臨時・特別の措置」については予算編成過程で検討するということである。

それでは、出席閣僚から御意見をいただきたい。

（世耕議員）世界経済をめぐる情勢については、米中貿易摩擦の激化など、先行きの不透明感が高まっており、海外発の下方リスクに十分目配りをしなければならない。

また、消費増税に伴う駆け込み需要は、住宅・自動車の購入者に対する税制、予算措置の効果がでており、これまでのところ適切にコントロールできている。

また、経済産業省としては、ポイント還元の効果をしっかり出していきたい。もう

既に10月からのポイント還元を楽しみに買い控えている人もいるのではないかという説もあるが、消費マインドが低下しないよう、引き続き注意を払っていきたい。

概算要求基準については、消費税率引上げが日本経済に悪影響を及ぼさないよう、万全を期するため、来年度の臨時・特別の措置に十分な規模を確保することが必要。さらに、経済にリスクが顕在化する場合には、機動的な対応を取ることが重要。

（茂木議員） 住宅・自動車について駆け込み需要は生まれていないというのは事実だと思う。ポイント還元について、買い控えかどうかは、この後、状況をよく見ていきたい。

（麻生議員） 民間議員から今後の経済財政運営についての御提言があったので、経済再生と財政健全化の両立を図るための考え方を申し上げる。

需要の減少が懸念されるのであれば、今こそ民需主導の持続的成長を確実にすべきという点は、まさにそのとおり。こうした考え方は、先般の骨太方針2019でも貫かれており、Society 5.0の実現などを通じて、新たな消費や投資を掘り起こして、アベノミクスを更に前に進めていかねばならない。その上で、骨太方針2019にもあるとおり、適切な規模の「臨時・特別の措置」を講ずることによって、消費税率引上げ前後の需要変動の平準化を図って、経済の回復基調に影響を及ぼさないように万全を期すということと同時に、中国やイランを含めいろいろあるが、海外発の下方リスクに対しては十分目配りし、必要な場合には機動的なマクロ経済政策を躊躇なく実行しなければならない。

（茂木議員） これまでの議論について、民間議員の方から御意見をいただきたい。

（竹森議員） まず、デフレの懸念について。以前にも申し上げたが、デフレとは要するに、国内消費の物価の下落であるので内需と関連しているのだろう。内需が落ちている時にデフレになるのだろうが、景気を盛り上げる方法は必ずしも内需を直接刺激することだけではない。現在、投資は、省力化やAI投資等が盛り上がっている。一方、低迷する消費には構造要因もある。高齢化の問題、社会保障の問題、生産性が低迷して所得の伸びが見込めないなど、様々な要因だ。それに加えて、外需の問題もある。現在の景気に弱さは、先ほど話の出た米中貿易摩擦の影響が大きいと思う。

外需に関しては、先日、TPP11と日EU・EPAという二つの自由貿易協定について、フランスの専門家と議論する機会があった。TPPの参加国のほとんどは、すでにEUとも自由貿易協定を結んでいる。したがって二つの協定を統合しても、EUにとって新たに自由貿易協定の交渉をする必要はほとんどない。これは日本も同じだ。だったら、いっそのこと二つの協定を統合して、仕組みとして強化したらどうかという提案を彼はしてくれた。こういう方針の検討が必要になる背景には、今年の12月以降には、WTOの紛争処理の上級審が、このままだとアメリカが判事を任命しないために開けなくなるという問題がある。それゆえ、今年の秋頃には、それ以降の紛争処理をどうすべきかが重要な問題として必ず浮上する。今は、米中貿易紛争が中心問題だが、それに加えて貿易紛争が世界中に拡大した時にどうするのか。大変な問題である。その際、もしTPP11と日EU・EPAが自由貿易、多角的取り決めという方向性で連携できれば、両者合わせて貿易で4割、GDPで3割5分ぐらいをカバーする新貿易体制の誕生になる。他方で、今、WTOが行き詰まっているのは、政府の補助金の問題などに対応できないからだ。元々、中国が入る時には、補助金について何かやらなければいけないという感触だったが、WTOはほぼ全会一致がルールであり、

発展途上国が反対すれば、新ルールに向け進まない。TPP11や日EU・EPAは日本が最初からメンバーとして入っているから、日本が全体の仕組み、貿易のアーキテクチャーを作っていける。その中で政府の補助金といった重要な課題も扱っていけるから、こうした取組を進めるべきだと考える。タイミングの問題はあるが、茂木大臣にもお忙しいところ御尽力いただければ幸いと考えている。

次に、先ほども述べたように、消費低迷の背景には、生産性上昇率の停滞の問題や社会保障への不安がある。実は社会保障の問題と生産性との問題は関連性を持っている。現在、生産性がとくに伸びていないのはサービス分野である。例えば、小売・卸売業はGDPシェアで10%強だが、生産性は全く伸びていない。あと、医療・介護費はGDPの1割程度。合わせて2割程度であり、この分野での生産性上昇率停滞が、全体の生産性の足を引っ張っている。生産性を向上させるためには、小売、医療といったサービス分野の低生産性問題を解決しなければならない。

医療の問題については、骨太方針にゲノム解析を進める提案が盛り込まれた。そこでゲノムのことを調べて分かったことなのだが、最初にゲノム診断、ゲノム解析を医療サービスに結び付けたのは、2010年のウィスコンシン大学が初めてだ。同大学は、当初、2014年の実用化を考えていたのが、ゲノム解析に恰好な事例が出てきたために、ウィスコンシン大学の研究所がトップダウンの決断で、5年前倒しでやろうということを決めた。それが成功して、その後、世界中の研究者が集まってきた。財団や製薬会社も研究開発費をどんどん拡大したので、ゲノム医療は10年間でここまで進んだのだ。日本もこのスピード感を見習うべきだ。

公的医療保険の枠組みで一生懸命取り組んでいるイギリスのNHSの場合、10万のゲノムサンプルを集めて、さらにこれを100万に広げようと行動を起こしている。NHSにお金の余裕があるからそれができるというのではない。イギリスのNHSは先進国の医療保険制度の中で資金の余裕に乏しい。むしろ、頻繁に財政危機に直面する中で、どうすればコスト削減をしながらサービスを維持できるかと考えた時に、ゲノム解析しか選択肢がないことが分かったのだ。ゲノム解析で診断ができれば、患者に対してピンポイントで効果のある投薬ができる、しかも、それを早期の段階でできるとわけて、最終的にはそれが一番コストセービングになる。そういう考えで取り組んでいる。NHSの方はフルゲノムサンプルを提供し、民間の会社がそれを商業目的にも使えるようにする。その代償に、民間の会社は解析や医療サービスの提供を割引価格で行うという仕組みだ。日本もNHSを見習う方針を打ち出したが、とにかく、ゲノム解析は数を多く行うほどコストが下がっていき、最初は高額だったのが、現在では、1人当たり1,000ドルぐらいでできるということだ。日本でも是非進めていただきたい。また、これをきっかけに医療データを集積し、医療分野の生産性を上げる方針への理解が、日本国民に広まることを期待する。

もう一点、先ほどキャッシュレス化の話が出たが、フィナンシャル・タイムズに興味深い記事があり、感銘を受けた。今、キャッシュレスで使っているQRコードはデンソーが開発したもので、世界中で使われている。そういうものを開発しておきながら、日本はそれを電子マネーに活用しなかったのが、今や技術面でも後れを取っている。かなり世界との技術差ができていないかと思う。ようするに、日本産業は優れた技術を持ちながら、それを活かせるような環境を政府、経済界が作っていかなかったために技術競争で後れを取っている。あるシンクタンクの試算では、キャッ

キャッシュレス化によって毎年1兆6,000億円の費用が浮くとされる。現金だと最後にレジでお金をカウントしなければいけないし、現金輸送しなければいけないなどいろいろなコストがかかる。キャッシュレス化が進めば、こうしたコストが削減され、データも収集できるメリットがある。この分野に力を入れることでサービス分野の生産性を上げ、同時に産業の競争力も付く。消費者の安心感も高まる。つまり政策の意義ははっきりしている。補正予算なのか、「臨時・特別の措置」なのか、それとも来年度予算の優先課題推進枠に入るのか分からないが、とにかく我々としては、効果の高い分野お金をつぎ込む方針を、これからも進めていきたいと考える。

(茂木議員) 大きく2点。内需について、投資は良いのだけれども、消費について課題がある。内需の問題ではあるけれども、外需がどうなるかというマインドによって消費が冷え込んでしまうので、日本としていろいろな通商等の分野について大きな構想を持つことが重要。

2点目に、供給側では、サービス、小売、医療の分野の生産性の向上は極めて重要であり、スピード感を持って取り組む。同時に、キャッシュレス化等を通じて、サービス、小売の生産性を上げていくことが重要だという御指摘をいただいた。

(新浪議員) 米中間の経済紛争等、世界経済に大きな不安があるが、一方で、日本独特である健康長寿がゆえに、将来がより不安になっているという逆説的な問題があり、引退後に自分自身がどれだけ生活していけるかという不安は、大変大きくなってきている。

私どもは消費ビジネスをやっているが、例えばレモンソーダが大変売れている。安い金額で簡単に酔えるという傾向は、かつてのデフレ時にも見られたものである。そして外食などでも、安い金額のパッケージで売り始めており、じわじわとデフレ感が出てきているような感じがしている。

一方で、宅配業界は、国民に対して、これだけ人件費が上がっているのだから、一時的には物量を減らしてでも値上げさせて欲しいと発信し、実際に値上げに成功している。私たちも、物流費がこれだけ上がっていることをもっと国民に説明しながら、値上げを是としてもらうことに取り組まなければいけない。また、業界特有の商習慣も少し見直していかなければいけないのではないかと。メーカーがコスト的にも無駄を出している面もあるが、やはり上げられるものはきちんと上げられる仕組みを作っていかなければいけない。

今後は、オリンピック・パラリンピックもあり消費拡大の芽はあるが、今、デフレを代表するような商品が売れつつある状況を見ると、ペーパーで書かれている以上にデフレ完全脱却に悪影響が出ないかと危惧している。

いろいろな工夫が必要だが、消費増税を控えて何としてもデフレマインドに陥らないように機動的に対応していかなければならないのではないかと。私たち民間としても、宅配業界のように上手く発信して値上げを図っていきたいが、政府としても機動的かつ大胆な対応をお願いしたい。

今後、注力すべき点をいくつか申し上げたい。柳川議員からもあったが、社会保障の安定性について、もっとしっかりと発信すべき。将来が安心なのだということをどう見せていくかが重要で、65歳や70歳で引退しても、生活していけるという安心材料を出していく必要があるのではないかと。

その制度設計の中でも特に重要なのは、パートタイマーの方々である。前にも申し

上げたように、税負担等を抑えるために11月から就業調整している実態がある中で、数百万人規模でいるパートタイマーの方々に働いていただくと消費にも好影響が及ぶので、しっかりと制度設計し、P D C Aでモニターしていただきたい。そして、このような女性や高齢の方々に、12月ギリギリまで働いていただけるよう、引き続き粘り強く取り組むことが大変重要。

また、歳出改革を進めながらも、やはり糖尿病などの生活習慣病の重症化予防にもっと原資を充てる必要がある。その結果として透析を無くせば、働く人の数が増え、マクロ経済的には大変経済に寄与する。そういった意味で、歳出改革でカットするだけではなくて、もっと使うべきところにお金を充てていただきたい。

日本には、まだまだ糖尿病予備群の方々もたくさんいる。そういう方々が将来的に透析をせずに済むようになれば、結果として、1人当たり年間500万円程度の費用がかからずに済むとともに、その方々に働いて頂くことによって経済活動が活性化する。また、糖尿病を無くすことによって認知症の発症を遅らせることもできるため、糖尿病重症化予防へ予算配分をぜひお願いしたい。

もう一点は、人材の適材適所について申し上げる。官民を挙げて、是非とも人材の流動化を図っていく必要がある。一例を挙げれば、地銀の役割を再編し、第一地銀には地域金融機能を統合した上で、地銀の有能な人材が地元の中小企業で働くことができる環境を作っていただきたい。

今回、民間議員のペーパーでは、改革工程表の改定や政策効果に基づくメリハリのある予算に向け、私が会長を務めている経済・財政一体改革推進委員会で議論を進め、諮問会議に報告することを提案している。各府省の概算要求については、提出後早期にヒアリングを行い、先進・優良事例の自治体の規模に応じた処方箋の提示やデジタル・ガバメントの推進など、骨太方針2019に沿って歳出改革を具体化していくべきである。

また、行政サービスのデジタル化は、Society 5.0の実現に向けた基盤。骨太方針2019では、財源を含め、国の主導的な支援の下で、国及び地方自治体の情報システム、データの標準化を推進することとしているが、年末の改革工程表において、その具体的な取組の道筋が示せるよう、概算要求も含め、来年度に想定している取組の概要について早急に御教示いただきたい。こうした取組を通じ、年末の改革工程表の改定に向け、議論を深めるとともに、政策効果に基づくメリハリのある予算に向け議論を進め、諮問会議に御報告申し上げたい。

(茂木議員) 今日の議論を踏まえ、次回の経済財政諮問会議で「来年度予算の全体像」を取りまとめたいと思う。更に何か御発言がある方がいたらお願いしたい。

(柳川議員) 先ほど申し上げたとおりだが、補足をする。

1点目は、やはり社会保障。長寿命化が、安心と明るい未来を呼ぶというように思えるような社会を作っていくことが、消費拡大にとって決定的に大事なのだが、今、少しその点で誤解というか、かなりネガティブに見られているところがあり、もったいない。本来、寿命が延びて長生きができるのは明るいこと、楽しいことで、素晴らしい未来が待っている。もう少しここを強調して、それをしっかり支える社会保障という面がもう少し出ても良いのではないかと。

2点目は、先ほど新浪議員がおっしゃったが、やはりデフレというのは縮小均衡になっている。みんなが我慢してコストカットをし、それで所得も増えないから少しし

か消費しないという悪循環。これを変えていかなければいけない。その意味では、先ほど適切な値上げという話があったが、やはりきちっと稼ぐ。法外な高い価格を付けるというわけではなく、きちっと稼いでそれなりの値段を付ける。それは賃金上昇を通じてきちっと所得になり、価格が上がっていく以上は所得が増えていく。こういう好循環を作っていかなければいけない。こういう仕掛けをきちっと実現させていくための政策や予算措置を考えていく必要がある。

3番目は、外需についてであるが、先ほどTPPの拡大の話があったが、これまで、外需を、かなり観光客が来るといって形で拡大してきたが、本来、TPPのようなグローバルな環境ができるのであれば、もう少し外へ出ていく、輸出を増やしていく。農作物を中心とした輸出を増やしていく。ここにもやはり需要の大きな芽があるわけで、こここのところをもう少し拡大していくような施策に予算がきちっと入っていくべきなのではないか。

(茂木議員) 確かに長寿社会について、古来、秦の始皇帝もあらゆる権力を持ったけれども、結局、いつかは亡くなってしまうのではないかとということで、不老長寿のいろいろなものを求めたわけだが、この健康長寿の良い面をやはり強調し、さらには、そうなるためには健康でなくてはいけないから、先ほど新浪議員がおっしゃったように、治療から予防に様々な施策もシフトしていくということが重要。

(安倍議長) 柳川議員からお話があったが、発信の仕方として、例えば社会保障は常に改革をしていかなければいけないが、余りにも不安材料だけが出され過ぎている。我々与党の政治家は、例えば4月から年金給付額が額としては増えたなどのプラス材料をどんどん言うが、これを知らない人が結構いて、演説していると、「えっ！」と言う人が多い。

それと、年金財政の話でも、想定より400万人働き手が増えている。積立金の運用も目標運用利回りを超える実質利回りで回っているという実態がある。よって、必ず悪く出るとも限らないし、働き手が400万人増えたのは大きい。よって、マクロ経済スライドの調整率が0.9%から0.2%になったが、0.9%が0.2%になるとは思わなかった。だって、500万人生産年齢人口が減るのだから、普通、0.9%がもっと悪くなってマクロ経済スライドを発動するとなかなか大変だと思っていたが、0.2%にしかならなかったから、今度は支給額が0.1%プラスになった。

よって、そういう良いこともあるのにお先真っ暗的なことばかり言われると、全てのマインドに悪い影響もある。これは改革をやらなくていいというわけではないが、私が先ほど申し上げたような良いところも国民に正しく認識してもらおうということも、とても大切。

あと竹森議員からキャッシュレスを進めるという意味においては、消費税率引上げをきっかけとして、ポイント還元をもっともっと進める。やはり日本は安全な社会だから現金を持っていていいし、みんな計算できるから全部小銭で払うということがあったにせよ、きっかけを大切にする上においては、10月を大切にして、キャッシュレス化を大きく進めるチャンスにしたい。

(麻生議員) 竹森議員は、この話をどうして説明できないのかと思われるだろうが、これはテレビでやったら3分であり、この話を3分で説明できない。私は財務省としてテレビに出たことはない。なぜなら、この説明を3分ではできないから。これがものすごく難しく、どうしたら3分で説明できるか。

(竹森議員) 外国の例とかで、外国の人はどのようにやっているのかというのを見せたら少し分かりやすいのではないか。こうやって、これを入れて、こうやると、とかという感じで、ビデオで3分ぐらいだと上手くまとめられる。

(安倍議長) キャッシュレスは、商店街で入れているところは増えているのか。

(世耕議員) 現時点の加盟店登録申請数は20万店舗程度。今も1日、1万店舗ずつ増えている。

(安倍議長) すごく投資しなければいけないと誤解している人が多い。

(世耕議員) 要らない。QRコードを張るだけでもできる。

(安倍議長) QRコードだったら手数料もかからないでしょう。

(世耕議員) 全くかからないものもある。

(竹森議員) たぶん軽減税率もその方がやりやすい。すぐ計算してくれる。

(報道関係者入室)

(茂木議員) それでは、総理から締めくくり発言をいただく。

(安倍議長) 本日は、まず、短期の経済見通しである年央試算を報告いただいた。

海外発の下方リスク等による我が国経済への影響が一層懸念される中、経済の回復基調を確かなものとするよう、万全を期す必要がある。リスクが顕在化する場合には、機動的なマクロ経済政策を躊躇なく実行していく。

来年度予算は、「令和」に入って最初の予算編成となる。本日の有識者議員の御提案を踏まえ、需要の拡大、成長力の強化を図り、民需を中心とした持続的成長を確かなものとする予算としていただきたい。

また、同時に、財政健全化に向けて、新 経済・財政再生計画に沿って、着実に取組を進めていただきたい。

しっかりとメリハリを付けながら、先月取りまとめた「骨太方針」の内容を具体化し、新しい時代にふさわしい内容の予算としていただきたい。

(報道関係者退室)

(茂木議員) 本日の議論を踏まえ、次回の会議において、来年度予算の全体像を経済財政諮問会議として取りまとめたい。

以上で本日の会議を終了する。

(以上)